

【ロシア】インターネット規制の強化

海外立法情報課 古澤 卓也

* 連邦法「情報、情報技術及び情報保護について」及び「行政的違法行為法典」が改正され、インターネット上における国家不敬表現及びフェイクニュースに対してアクセス遮断が行われ、過料等が科せられることとなった。

1 法改正の背景

2019年3月18日、連邦法第30号「連邦法「情報、情報技術及び情報保護について」の改正について」¹、連邦法第27号「行政的違法行為法典の改正について」²が制定された。また同日に、連邦法第31号「連邦法「情報、情報技術及び情報保護について」第15条補足条項第3号の改正について」³、連邦法第28号「行政的違法行為法典の改正について」⁴が制定された。いずれも同月29日から施行された。

連邦法第30号及び同第27号はインターネット上における国家等に対する不敬表現を、同第31号及び同第28号はインターネット上のニュースサイトにおけるフェイクニュースをそれぞれ規制するものである。

近年のロシア政府はインターネットに対する統制を強めている⁵。今回の改正法についても、法案審議の段階から、作家やジャーナリストの団体がネット上の言論統制につながるとして反対を表明していた⁶。しかし、政府系ニュースサイト『リア・ノーヴォスチ』は、こうした法律は他国にも存在するとして擁護している⁷。

下院においては、野党のロシア共産党やロシア自由民主党の議員がこれらの改正案に反対したが⁸、最終的には若干の修正を経て上下両院で可決され、2019年3月18日には大統領が署名し改正法が成立した。

2 主要な改正点

(1) 国家不敬表現に関する規制の導入

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019年6月12日である。

¹ Федеральный закон от 18.03.2019. N 30-ФЗ "О внесении изменения в Федеральный закон "Об информации, информационных технологиях и о защите информации." <<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001201903180022?index=0&rangeSize=1>>

² Федеральный закон от 18.03.2019. N 27-ФЗ "О внесении изменений в Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях." <http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_320399/>

³ Федеральный закон от 18.03.2019. N 31-ФЗ "О внесении изменений в статью 15-3 Федерального закона «Об информации, информационных технологиях и о защите информации»." <<http://kremlin.ru/acts/bank/44084>>

⁴ Федеральный закон от 18.03.2019. N 28-ФЗ "О внесении изменений в Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях." <http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_320403/>

⁵ これまでのロシア政府によるインターネット規制については以下も参照。小泉悠「【ロシア】インターネット規制を強化する法改正」『外国の立法』No.273-1, 2017.10, pp.18-19. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10978299_po_02730108.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>>

⁶ "Литераторы и журналисты выступили против установления прямой цензуры в России." *Colta. RU*. <<https://www.colta.ru/news/20719-literatory-i-zhurnalisty-vystupili-protiv-ustanovleniya-rezhima-pryamoy-tsenzury-v-rossii>>

⁷ "Оскорбил власть — посиди в тюрьме. Как наказывают в мире за неуважение." *Pua Новосту*, 2019.01.15. <<http://ria.ru/20190115/1549373317.html>>

⁸ "Госдума приняла закон о борьбе с оскорблением госсимволов." *TACC*, 2019.03.07. <<https://tass.ru/politika/6195532>>

連邦法第 30 号は、2006 年 7 月 27 日に制定された連邦法第 149 号「情報、情報技術及び情報保護について」⁹（以下「情報法」という。）を改正し、国家等に対する敬意を欠いた表現に対してアクセス制限を課すものである。具体的には、情報法第 15 条に補足条項第 1-1 号「人間の尊厳及び社会道徳を侮辱する不適切な形で、社会、国家、ロシア連邦の公的国家シンボル、ロシア連邦憲法又はロシア連邦の国家権力を成す諸機関に対する明確な不敬を表現した情報に対するアクセス制限の規定」を追加するものである。こうした情報がネット上で発見された場合、連邦検事総長又はその代理人は、ロシア連邦通信局に対し、当該情報の削除措置と情報源に対するアクセス制限を要求する。同通信局はホスティング・プロバイダに対し、当該情報の削除措置を求める通知を送る。ホスティング・プロバイダは、即座に情報源の所有者に対し、違法な情報を削除する必要があることを通知しなければならない。仮に所有者が削除に応じなかった場合、ホスティング・プロバイダはサイトをブロックしなければならない。仮にホスティング・プロバイダ側も応じなかった場合、同通信局は通信業者に対し、情報源に対するアクセス制限措置を要求する。問題のある情報が削除されれば、アクセスは復旧する。

さらに連邦法第 28 号により、連邦法第 195 号「行政的違法行為法典」¹⁰が改正された。この改正により、同法典第 20 章第 1 条「軽度暴力行為」の規定に基づき、上述の情報の発信者には過料が科されるほか、再犯者には行政拘留も科され得ることとなった。

(2) フェイクニュースに対する規制の導入

連邦法第 31 号により、情報法第 15 条補足条項第 3 号「法に反して拡散している情報へのアクセス制限規定」が改正された。同条項は違法な情報に対するアクセス制限措置を定めたものだが、今回の改正によって、以下の情報が制限対象に加わった。すなわち、「信頼できる情報を装って流布された、不確実で社会的に重大な情報」であり、かつ、以下のいずれかの可能性を持つ情報である。

- ・市民の生命、健康、財産を損なうおそれ
- ・社会秩序又は社会的安全を大規模に破壊するおそれ
- ・医療施設、輸送・社会インフラ施設、信用機関、エネルギー施設、産業施設等の機能を阻害又は停止させるおそれ

こうした情報がネット上のニュースサイトで発見された場合、まず連邦検事総長又はその代理人が、ロシア連邦通信局に対し、この情報の削除措置と情報源に対するアクセス制限を要求する。同通信局はニュースサイトの編集者に対し、当該情報の削除を要請する。ニュース編集者が当該情報を削除しなかった場合、同通信局は通信業者に対し、当該情報を拡散しているニュースサイトに対するアクセス制限措置を要請する。通信業者は直ちにニュースサイトへのアクセスを制限しなければならない。問題のある情報が削除されれば、アクセスは復旧する。

さらに、連邦法第 27 号により、行政的違法行為法典第 13 章第 15 条「マスメディアの自由の悪用」が改正され、上述の情報の発信者には過料が科せられることとなった。

⁹ Федеральный закон от 27.07.2006 N 149-ФЗ "Об информации, информационных технологиях и о защите информации." <http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_61798/> 情報法については以下の記事も参照。小泉悠「ロシアにおける情報安全保障政策とインターネット規制」『外国の立法』No.262, 2014.12, pp.110-125. <http://www.dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8841952_po_02620006.pdf?itemId=info%3Andljp%2Fpid%2F8841952&contentNo=1&alternativeNo=&_lang=ja>

¹⁰ Федеральный закон от 30.12.2001 N 195-ФЗ "Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях." <http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_34661/>